

平成20年3月期 中間決算説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社子会社であるマネックス証券株式会社（以下、マネックス証券）が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、いかなる有価証券の売買、デリバティブ取引、その他取引等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際にマネックス証券の取扱商品等をお取引いただくにあたっては、事前に口座開設を行っていただく必要があり、お取引等には所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。

マネックス証券が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、マネックス証券のウェブサイト (<http://www.monex.co.jp/>) をご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- ◆先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。

- ◆お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

- ◆最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1	2. 事業別概況	
MONEXが目指すもの	p.2	(1)ブローカレッジ・ビジネス	
			・株式委託売買ビジネス p.19
			・債券ビジネス p.20
			・投資信託ビジネス p.21
			・FXビジネス p.22
			(2)マネージド・アセット・ビジネス	
			・オルタナティブ投資ビジネス p.23
			(3)投資銀行ビジネス p.24
			(4)銀行・保険関連ビジネス等 p.26
			(5)投資教育 p.27
			(6)コンタクトセンター p.28
			(7)マーケティング施策 p.29
			(8)金融商品取引法への対応 p.30
I. 業績概要				
1. 業績サマリー	p.5		
2. 業績概要				
(1)2008年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2008年3月期2Q(3ヶ月)	p.6		
(2)2007年3月期中間期(6ヶ月) vs. 2008年3月期中間期(6ヶ月)	p.7		
(3)四半期別業績推移	p.8		
(4)営業利益率の推移とコスト構造	p.9		
(5)四半期推移(損益計算書)	p.10		
(6)四半期推移(販売費及び一般管理費)	p.11		
3. 比較分析 預かり資産あたり収益及び費用	p.12		
II. 経営戦略と事業展開			III. 株主の皆様へ	
1. 経営戦略			1. ROEと配当 p.32
(1)ミッション・ステートメント	p.14	2. ディスクロージャー p.33
(2)環境認識	p.15		
(3)マネックスの目指すビジネスモデル	p.16	IV. ご参考	
(4)具体的な施策	p.17	1. お客様分布 p.35
(5)収益構造と預かり資産の現在と未来	p.18	2. 主要オンライン証券比較 p.36
			3. グループ会社等 p.37
			マネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について p.38

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

業績サマリー: 収益の分散化が進み、前四半期比で増益を実現

■2008年3月期2Qの国内株式市場

日経平均株価:	前四半期末比で7.5%下落
個人売買代金(※1):	前四半期比で7.5%減少

■2008年3月期2Qの経営成績

◆ 純営業収益	7,059百万円	(前四半期比 2.7%増)
・委託手数料は前四半期比でほぼ横ばい	4,160百万円	(同 1.6%減)
・投資信託ビジネス(※2)は持続的に成長	682百万円	(同 2.0%増)
・外国為替保証金取引の手数料は大きく増加	631百万円	(同 58.4%増)
◆ 販売費及び一般管理費	3,558百万円	(同 0.1%増)
・広告宣伝費を削減	264百万円	(同 20.8%減)
・新商品の導入等により事務委託費が若干増加	1,027百万円	(同 5.0%増)
◆ 経常利益及び純利益		
・経常利益	3,433百万円	(同 2.4%増)
・純利益	1,953百万円	(同 2.7%増)
◆ 経営指標		
・年率換算ROE	18%	(同 1ポイント増)
・営業利益率(※3)	50%	(同 2ポイント増)

※1 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計 ※2 募集・売出しの取扱手数料(受益証券)+その他の受入手数料(受益証券)

※3 今回の資料から、営業利益率を計算する際の分母を「営業収益」から「純営業収益」に変更

業績概要：2008年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2008年3月期第2四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2008年3月期1Q (2007年4月～2007年6月)	2008年3月期2Q (2007年7月～2007年9月)	前四半期比増減
営業収益	8,029	7,716	-3.9%
純営業収益	6,871	7,059	2.7%
販売費及び一般管理費	3,554	3,558	0.1%
営業利益	3,317	3,501	5.5%
経常利益	3,354	3,433	2.4%
純利益	1,902	1,953	2.7%

(単位:百万円、%)

	2008年3月期1Q末 (2007年6月30日)	2008年3月期2Q末 (2007年9月30日)	前四半期比増減
総資産	358,576	336,840	-6.1%
自己資本	42,652	44,560	+4.5%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	332.5%	378.3%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2007年3月期中間期 vs. 2008年3月期中間期

(単位:百万円、%)

	2007年3月期中間期 (2006年4月～2006年9月)	2008年3月期中間期 (2007年4月～2007年9月)	前年同期比増減
営業収益	16,832	15,746	-6.5%
純営業収益	16,034	13,931	-13.1%
販売費及び一般管理費	7,211	7,112	-1.4%
営業利益	8,822	6,818	-22.7%
経常利益	8,862	6,787	-23.4%
純利益	4,999	3,855	-22.9%

(単位:百万円、%)

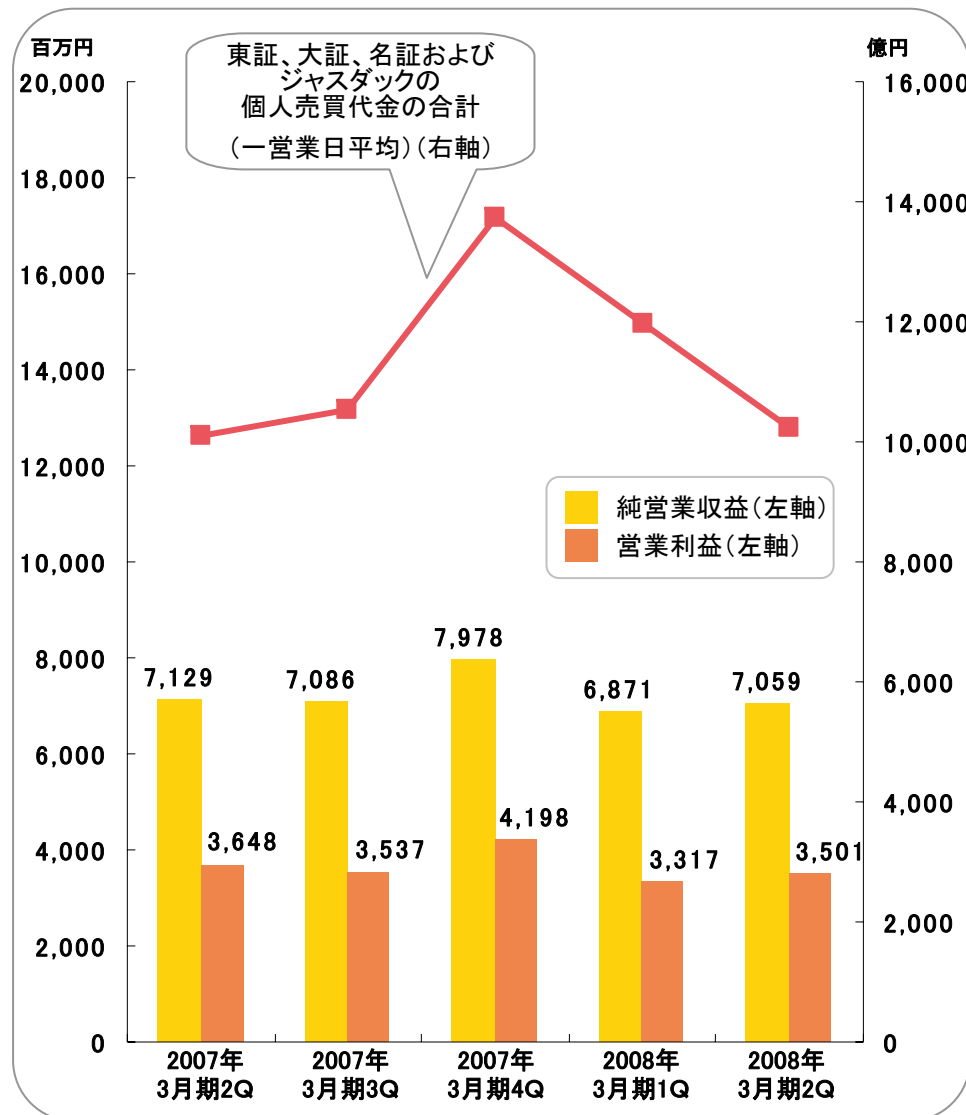
	2007年3月期中間期末 (2006年9月30日)	2008年3月期中間期末 (2007年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	335,746	336,840	0.3%
自己資本	42,781	44,560	4.2%

(ご参考:マネックス証券株式会社)

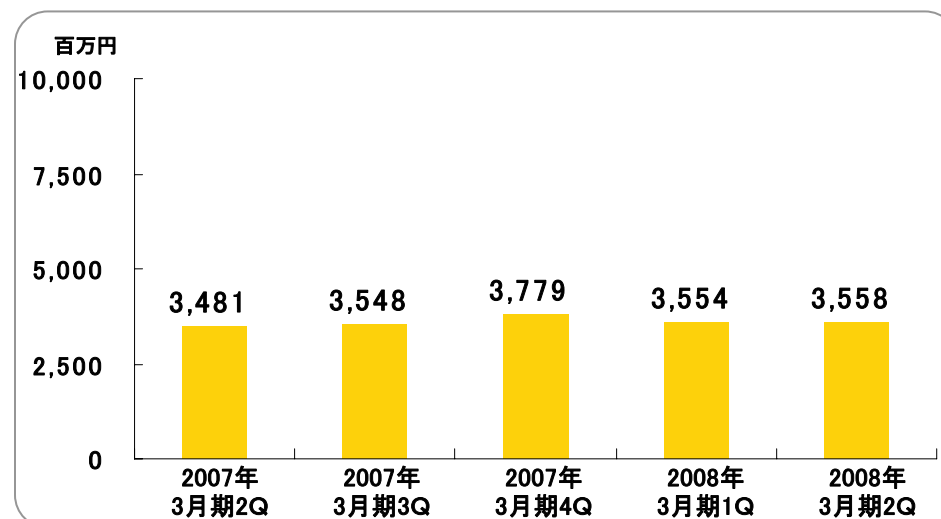
自己資本規制比率	469.2%	378.3%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

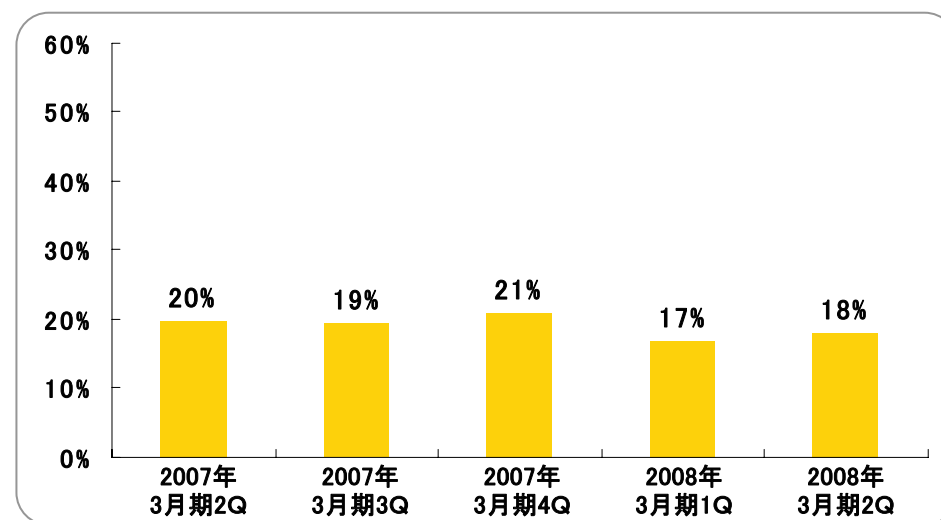
■純営業収益と営業利益



■販売費及び一般管理費



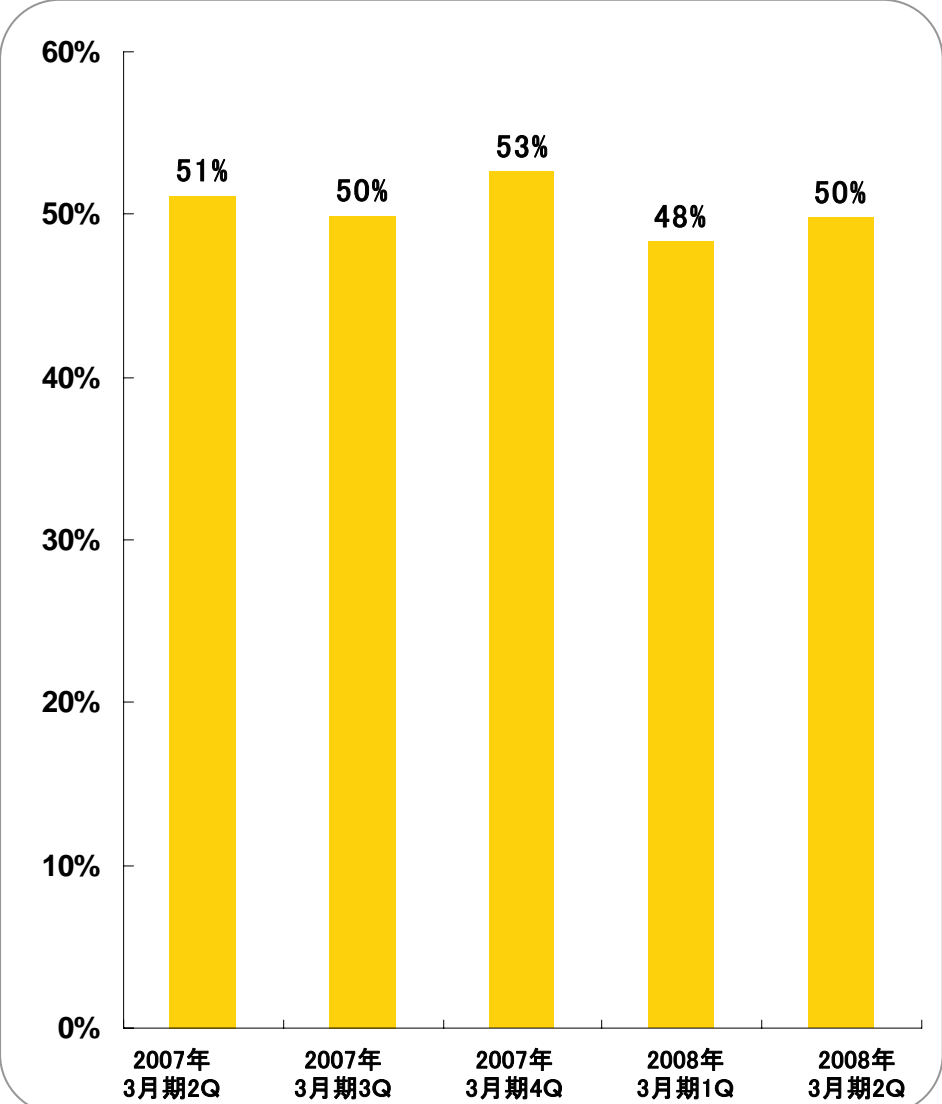
■ROE(自己資本当期純利益率)



$$ROE = (四半期純利益 \times 4) \div ((期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2) \times 100$$

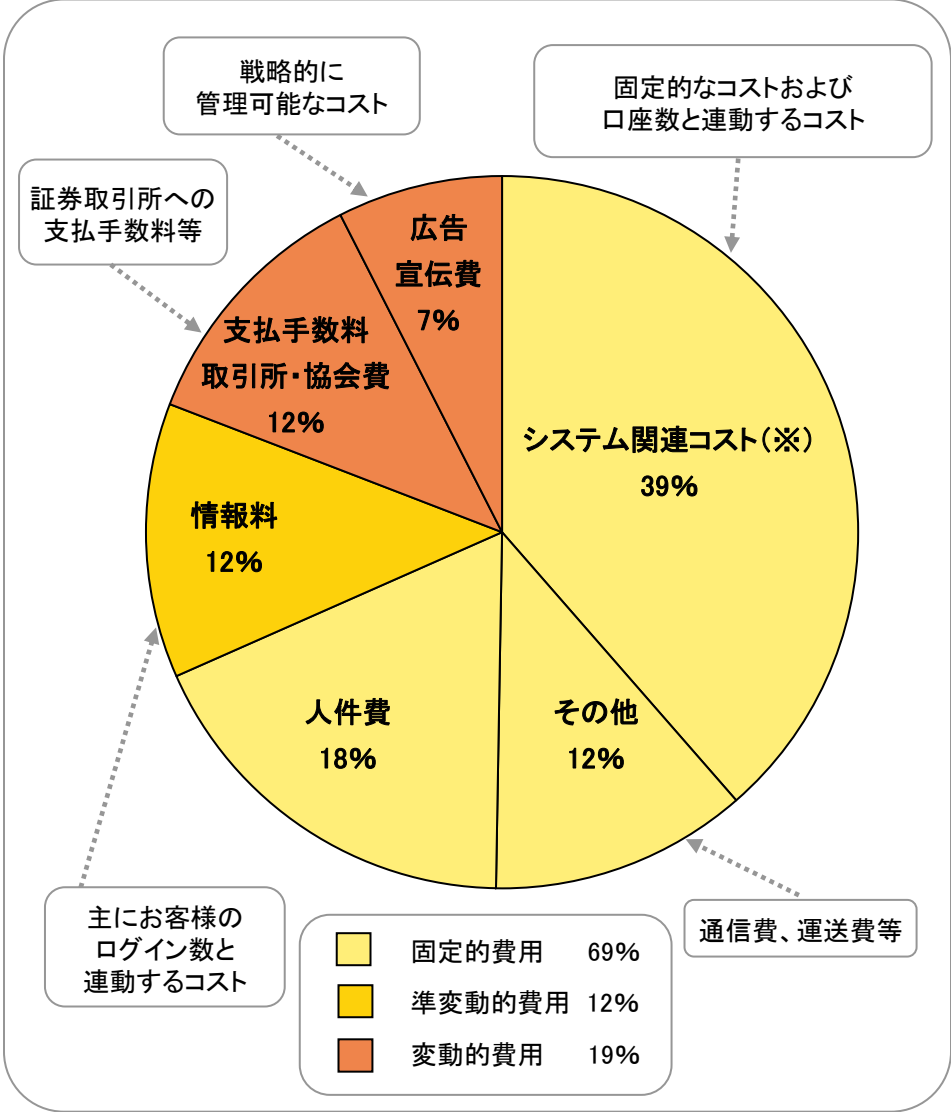
業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移(※)



※今回から営業利益率を計算する際の分母を、「営業収益」から「純営業収益」に変更

■コスト構造(2008年3月期第2四半期)



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位：百万円)

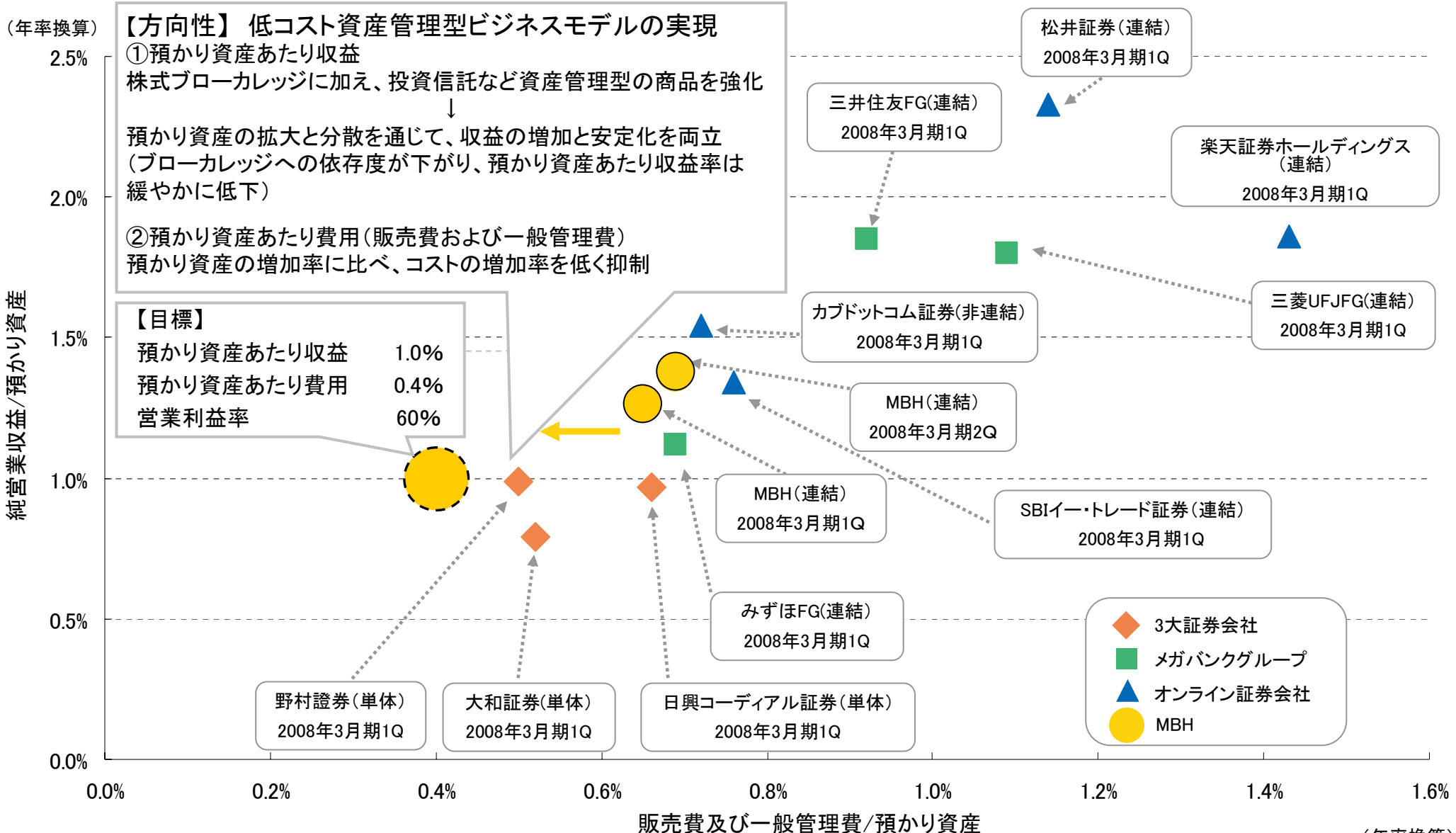
	2006年3月期				2007年3月期				2008年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160
引受・売出手数料	105	227	234	239	61	58	286	32	19	77
募集・売上の取扱手数料	67	221	195	278	281	81	204	345	322	302
その他受入手数料	592	848	1,017	833	820	856	832	903	886	1,180
FX手数料	400	626	709	497	506	475	434	417	398	631
投信代行手数料	62	70	96	133	154	203	234	296	353	395
その他	129	151	211	202	159	178	163	189	134	153
トレーディング損益	23	20	91	△ 51	21	72	△ 13	40	32	9
営業投資有価証券関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 14
金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947
その他の営業収益	74	44	53	54	75	89	75	66	61	52
営業収益	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716
金融費用	376	339	388	308	430	366	669	678	1,158	656
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059
販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953

業績概要：四半期推移(販売費及び一般管理費)

(単位:百万円)

	2006年3月期				2007年3月期				2008年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310
支払手数料	159	224	239	212	237	219	214	217	231	248
取引所・協会費	204	258	332	360	236	192	189	215	180	168
通信費・運送費	407	464	502	613	593	563	563	627	597	608
広告宣伝費	104	160	447	505	580	554	492	454	333	264
その他	10	13	18	17	13	21	21	17	18	21
人件費	477	501	553	529	669	592	598	607	657	647
不動産関係費	334	124	134	143	191	184	236	236	262	235
事務費	910	778	868	954	916	908	953	1,051	1,007	1,075
事務委託費	863	746	814	879	888	870	922	1,014	979	1,027
事務用品費	46	31	54	75	28	37	30	36	28	47
減価償却費	29	13	13	20	19	21	22	34	56	61
租税公課	45	68	83	95	63	54	56	71	62	60
貸倒引当金繰入	-	180	2	3	47	18	△ 12	85	0	1
その他	97	81	126	205	160	150	211	159	146	165
販売費及び一般管理費合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558

比較分析：預かり資産あたり収益及び費用（主要金融機関との比較）



※) 今回から分子を「営業収益」から「純営業収益」に変更

注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

ミッション・ステートメント

- オンライン・トレーディングのみを提供するのではなく、
オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する。
- 株式だけでなく、幅広い金融商品・サービスを提供する。
- 市場タイミングを計った個別株式売買などの投資を能動的に行わない層へも
商品・サービスを提供する。
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する。
- 預かり資産当たりコストを更に低減させ、
低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる。
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する。
- 投資教育・啓発活動を更に強化していく。

環境認識

■個人による資産運用の本格化

- ◆人口の減少が顕在化し、右肩上がりの経済成長を前提にした、国や企業の生活保障制度(年金、終身雇用、退職金)の将来的な維持に対する信頼度が低下
- ◆個人による主体的な資産運用、資産形成が徐々に拡大(家計部門における現預金割合の低下、投資商品割合の上昇)
→当社グループが貢献できるフィールドが拡大

■法制度改正に伴う、金融業界の競争激化

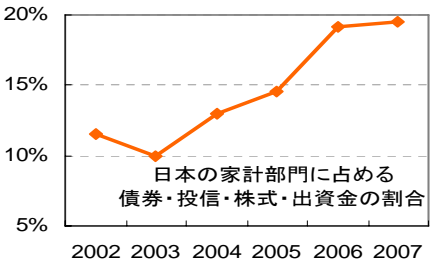
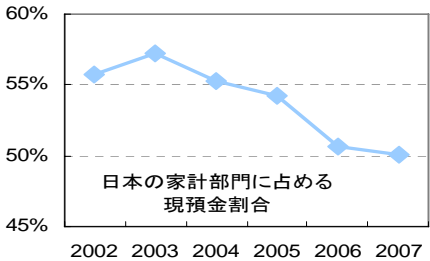
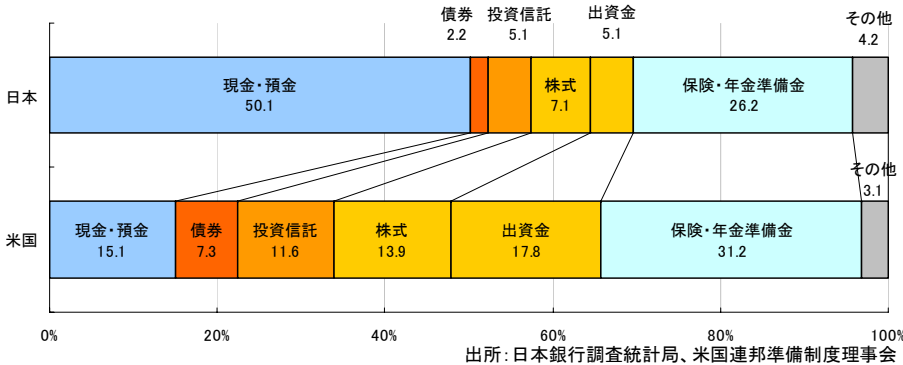
- ◆以前は、銀行・証券・保険各業界間の競争は殆どなく、同業界内であれば、金融機関選択によるサービス・運用結果に大差なし
- ◆金融商品取引法の施行など、業際の垣根は急速に低下し、競争激化。金融機関の選択はサービス・運用結果に大きく影響

■資産運用商品の品揃え・サービス拡充の必要性の高まり

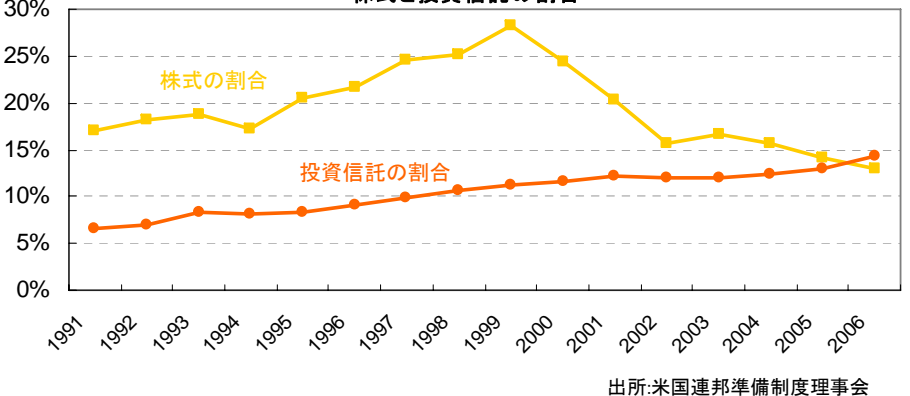
貯蓄から投資への流れの下、日本の家計の資産構成も米国型にシフト
米国では家計部門における株式割合低下、投信割合上昇の傾向

株式売買委託ビジネスに加え、投資信託、SMA、債券などを拡充

日米の家計の資産構成(2007年6月末)



米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



本書は当社の情報公開を目的としており、当社社会の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

マネックスの目指すビジネスモデル

- ◆ 株式売買委託ビジネスよりも資産運用ビジネスが今後の主な成長スペース
- ◆ オンラインを使い、資産運用商品を低コストで提供するだけでなく、個人投資家向けの品質の高い資産運用商品を自ら組成することにより競争優位を確立
- ➡ 投資銀行機能を併せ持つ個人向けオンライン総合金融機関、すなわち、オンライン投資銀行を目指す
- ◆ このための体制作りと人材確保に注力

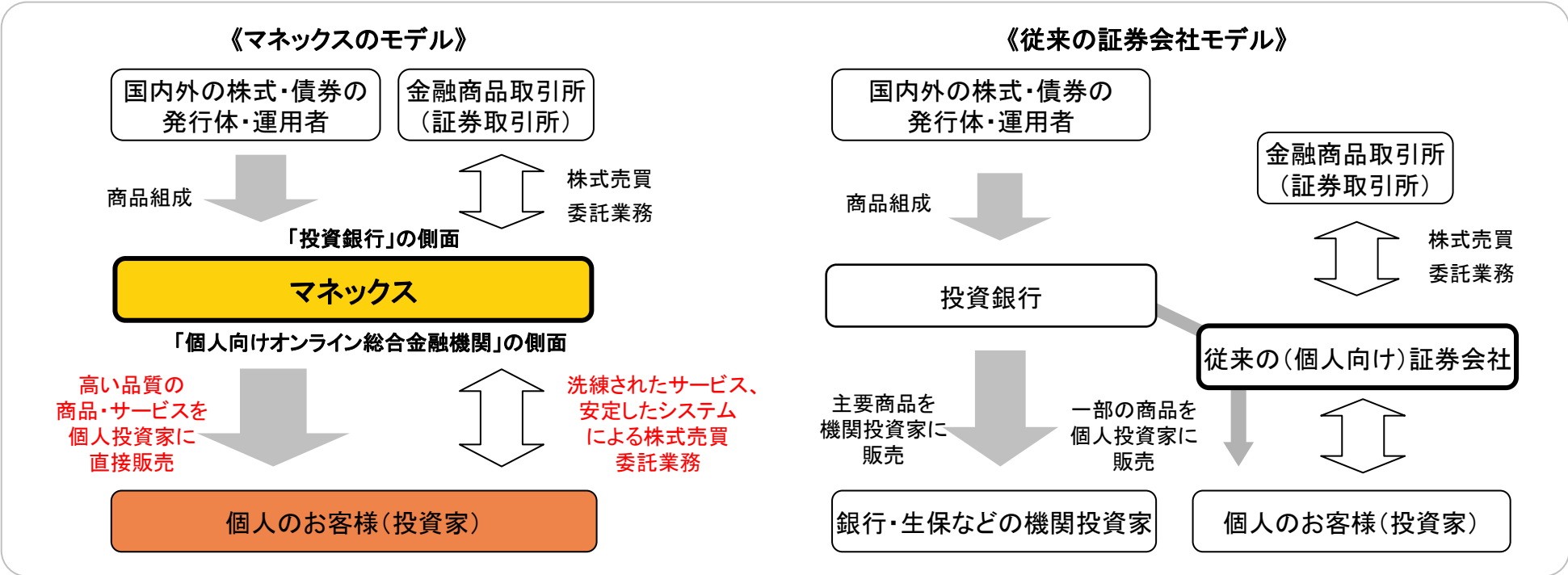
「投資銀行」の側面

高いスキルを持ったプロフェッショナルによる
オリジナル商品の組成

+

「個人向けオンライン総合金融機関」の側面

ITを駆使し、多種多彩な商品を
低コストで提供



本書は当社の情報公開を目的としており、当社社会の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

具体的な施策

■ビジネスモデルを追求するための3戦略と投資教育

◆3つの戦略

最近の具体化事例

1. プロダクト戦略

商品の多様化、オリジナル商品による差別化

投信・オルタナティブ商品の
ラインナップ強化⇒p.21,23

債券の
ラインナップ強化⇒p.20

投資銀行機能の強化

中国本土企業の
上場支援⇒p.24

WR Hambrecht & Co Japan
M&A本格展開⇒p.25

持株会社体制の活用

MBH Americaによる
海外調査強化⇒p.37

生命保険事業への
取り組み⇒p.26

2. CRM戦略 (Customer Relationship Management)

カスタマー分析の強化とデータベース・マーケティング

カスタマー分析⇒p.29

各種キャンペーンによる
顧客への訴求⇒p.29

3. チャネル戦略

提携等によるチャネル増設

イーバンク銀行との
協働強化⇒p.26

◆投資教育の充実・CSRとしての投資教育活動

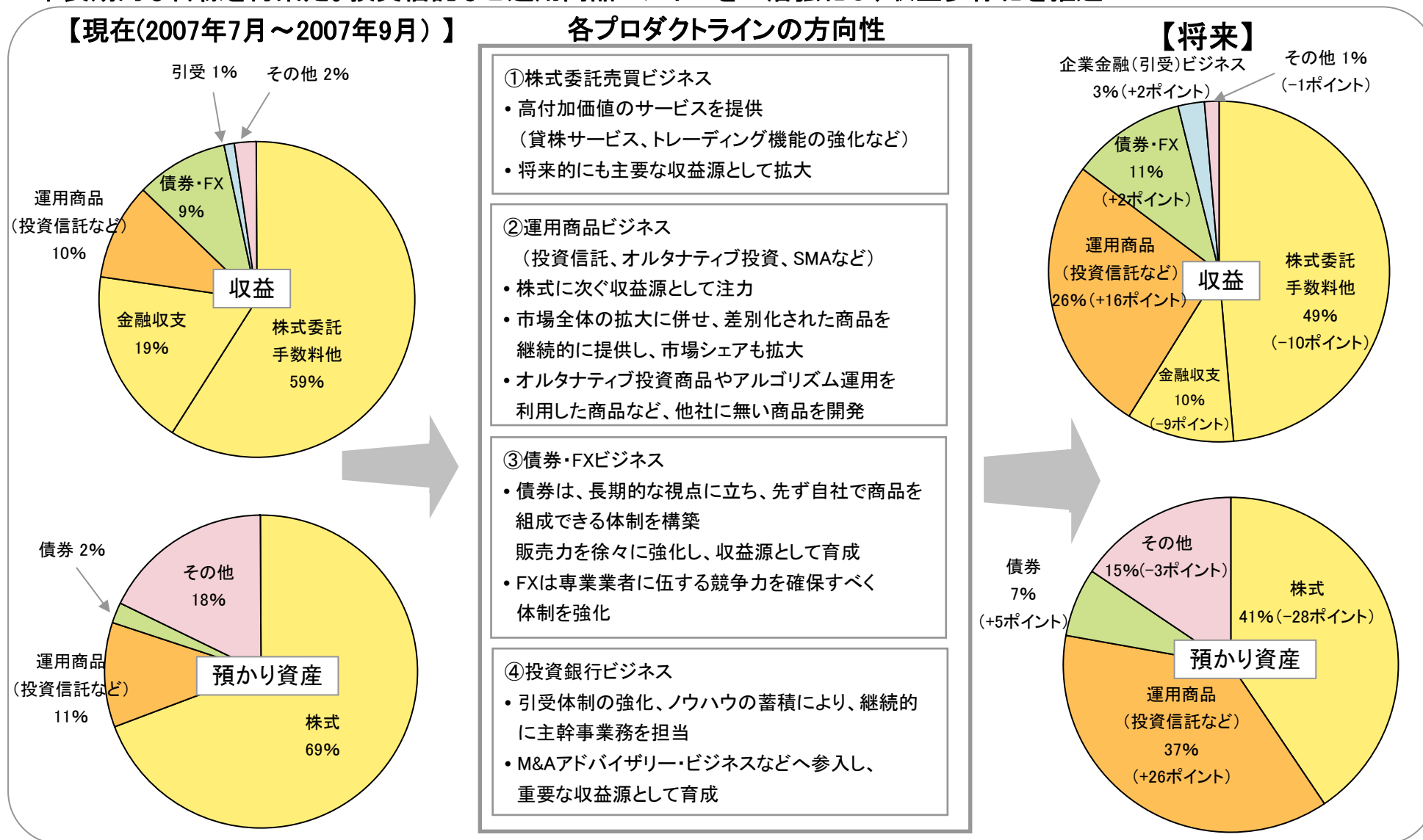
マネックス・ユニバーシティによる投資教育・啓蒙活動

eラーニング事業
の本格稼働⇒p.27

全国紙での紙面講座
1年間連載⇒p.27

収益構造と預かり資産の現在と未来

■ 中長期的な目標を再策定。投資信託など運用商品ビジネスを一層強化し、収益多様化を推進



本書は当社の情報公開を目的としており、当社社会の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

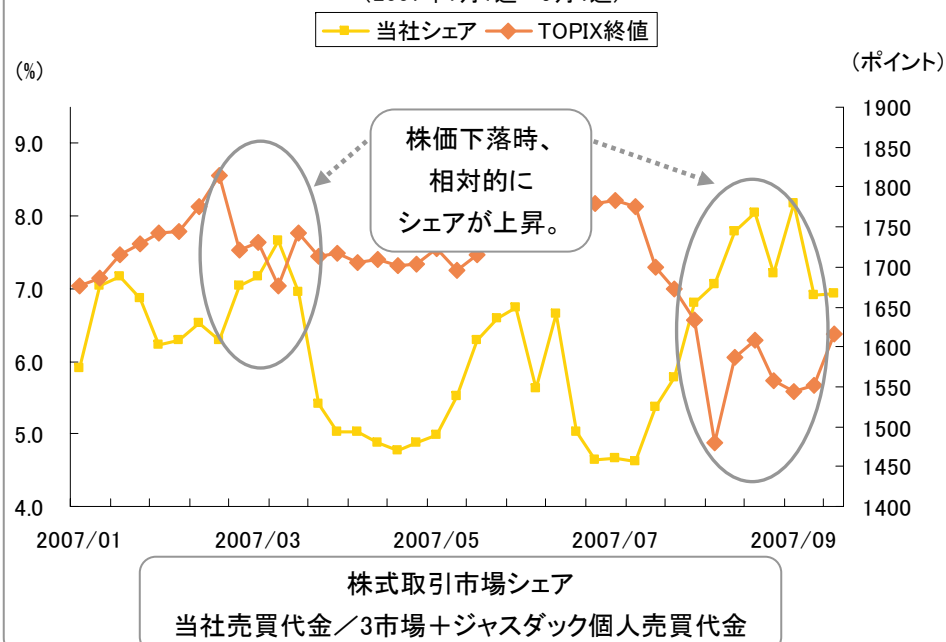
株式委託売買ビジネス：株式取引市場シェアの拡大と関連サービスの拡充

■株式取引市場シェアの拡大

◆2005年以来の週次市場シェア8%超え

・相場下落時も安定的な売買高→シェアの上昇

TOPIX週終値と当社シェア
(2007年1月1週～9月4週)



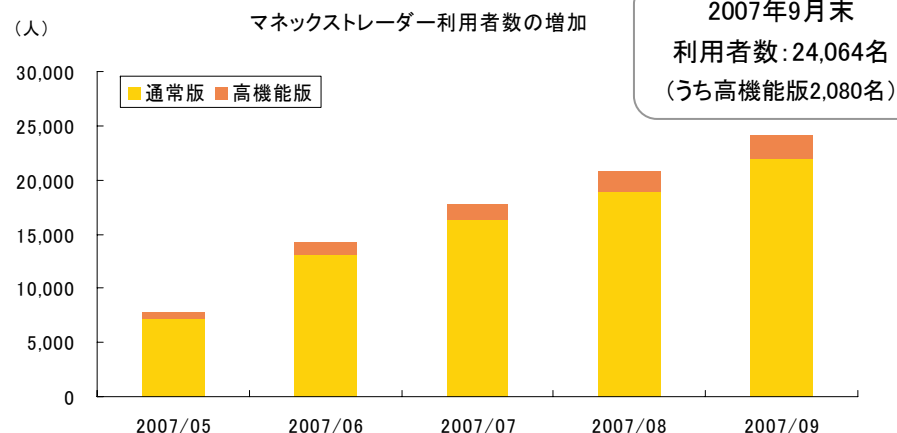
■今後の施策

- ◆単元未満株(買増・売却)のウェブ発注を開始(2007年10月1日より)
- ◆海外ETFの取扱いを計画中
- ◆携帯アプリによる株式取引ツールを準備中

■既存サービスの改善と拡大

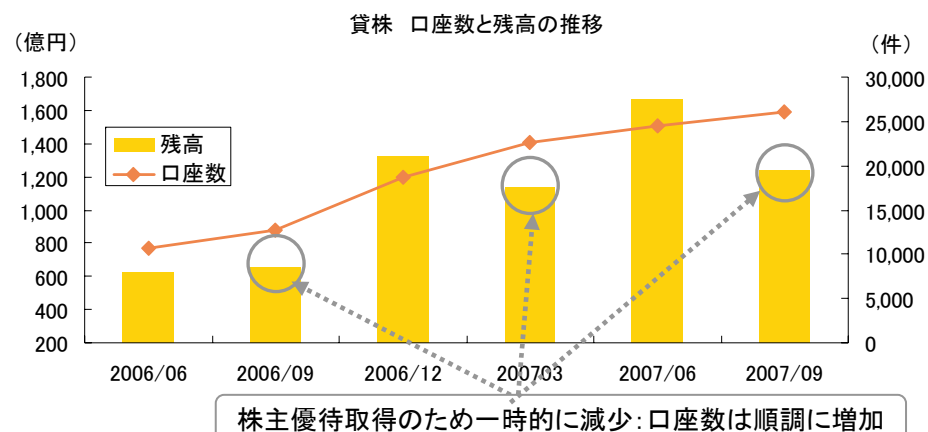
◆独自取引ツール「マネックストレーダー」の利用者数増加

・既存のツールからの移動が進む



◆貸株サービス 独自サービスとして成長が続く

・残高評価額：約1,235億円、口座数：約26,000件(2007年9月末)



債券ビジネス: ニーズにあわせたユニークな商品で債券投資をより身近に

■市場動向に応じた良質な商品提供

◆マネックス証券が主導的に商品組成に関与することにより
お客様の資金運用ニーズに合致した商品開発を推進

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

・短期円建債 円建 3ヶ月満期、利率年1.0%
(2007年9月末までに4回、計150億円発行)

短期市場金利の上昇メリットをお客様に享受いただく商品
として当社発行の3ヶ月債をマネックス証券にて取扱い

・ストラクチャー債 円建 1ヶ月満期、利率年8.10%
(2007年9月発行分5億円)

判定時の為替レートが当初より円高の場合、外貨で償還

◆南アフリカランド建、豪ドル建を中心とした外貨建利付債
および米ドル建ゼロクーポン債の残高も増加

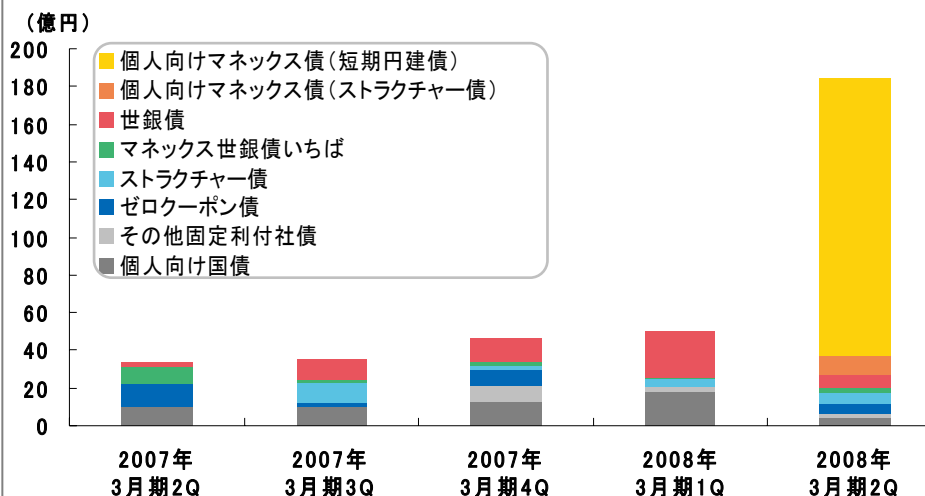
■今後の施策

- ◆「個人向けマネックス債」シリーズは継続して発行予定
- ◆オンラインでの債券売り注文の受付、既発債の売買等を計画中
- ◆お客様の保有する債券のウェブ上の時価表示システムを準備中
- ◆今後も様々なニーズに応えるべく、ストラクチャー債をはじめとしたマネックス独自の商品を提案・提供予定

■債券投資の裾野を拡大

◆外国債券の販売

四半期毎の外国債券販売額の推移(約定時の為替レートで円換算)



◆「個人向けマネックス債」シリーズの外部資金導入力

「個人向けマネックス債」シリーズの販売総額に対する
売出期間中の入金・購入額※の割合: 44%

当シリーズを購入するために入金するお客様が多く、新規資金誘導
の観点からも有効な商品

※「個人向けマネックス債」シリーズの購入者ごとに各銘柄売出開始日から申込
日までの入金合計額とそれぞれの購入額とを比較し、その小さい方の額の合
計を「売出期間中の入金・購入額」とした。

投資信託ビジネス：投資信託販売額・残高ともに、過去最高を更新

■投資信託残高の更なる拡大へ向け、サービスを強化

◆投資信託販売額、残高ともに好調に推移

2007年7月～9月 株式投資信託販売金額合計：約815億円

⇒前年同期比で約6倍増を達成

2007年9月末 投資信託残高(MRFを除く)：約2,200億円

⇒前年同月末比 81%増加

◆積立てに対応する商品を追加

新たに17銘柄が、金融機関(ゆうちょ銀行含む)の自動引き落とし可能に

積立に対応銘柄数：61銘柄

積立で契約者数：約20,000名 [前年同月末比 47%増]

(2007年9月現在)

◆投資信託ページを大幅リニューアル

- ・リスク許容度により、適切なファンドが選べるコンテンツを追加し、お客様のファンド選びをサポート
- ・マネックス・ユニバーシティによるファンド診断など、定量、定性的な情報を更に充実

◆投資情報の充実の一環として、運用会社による商品説明のオンラインセミナーを定期的開催

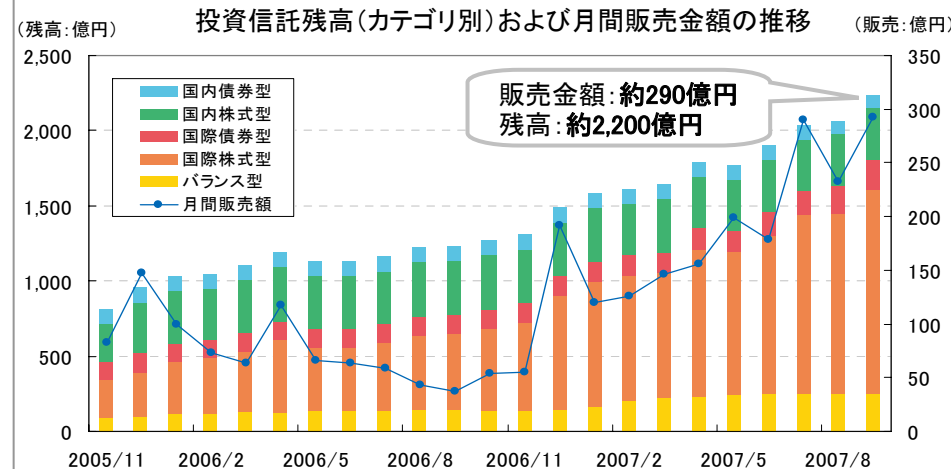
■今後の施策

◆マネックス独自商品の企画、組成を中心に、お客様のニーズに応えるバラエティ豊かな商品ラインナップを実現

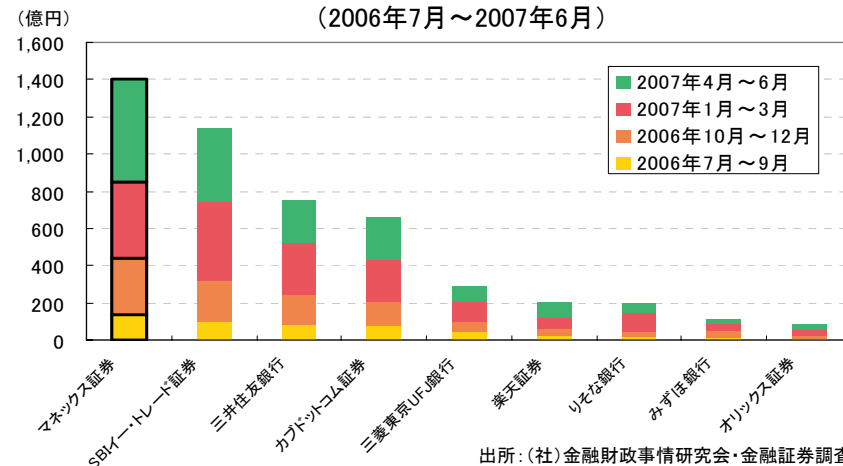
◆銘柄の選定やお客様のポートフォリオ分析等をサポートするコンテンツやツールの導入を検討

■オンライン屈指の投信販売力を確立

◆オンライン業界トップクラスの投資信託販売実績



メガバンク及びネット専門証券会社のインターネット経由の投信販売金額 (2006年7月～2007年6月)

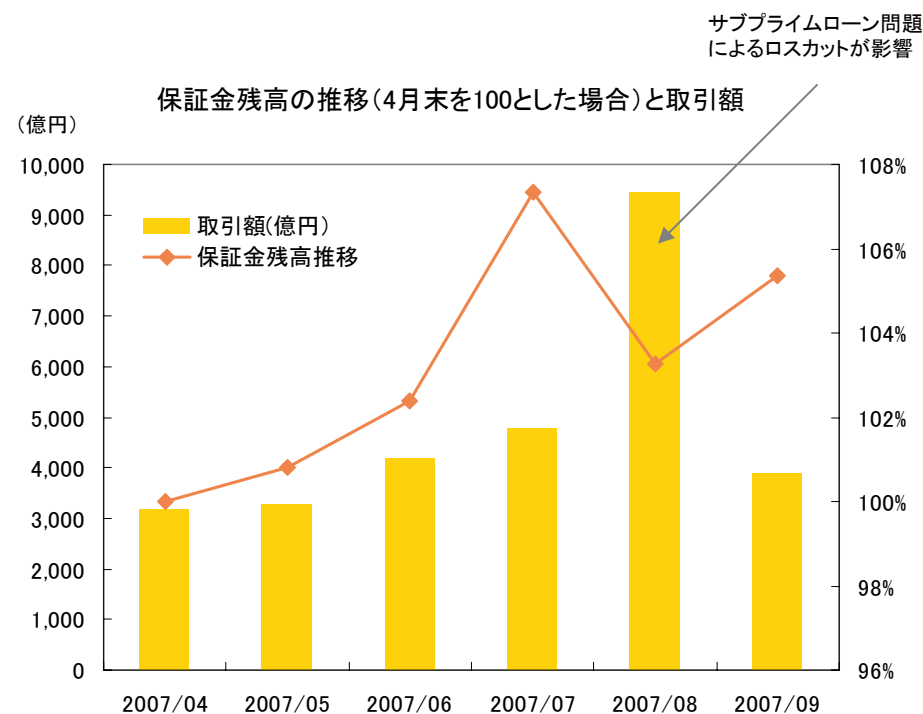


FXビジネス: 為替相場の変動による外国為替保証金取引の活発化

■サブプライムローン問題の影響は限定的

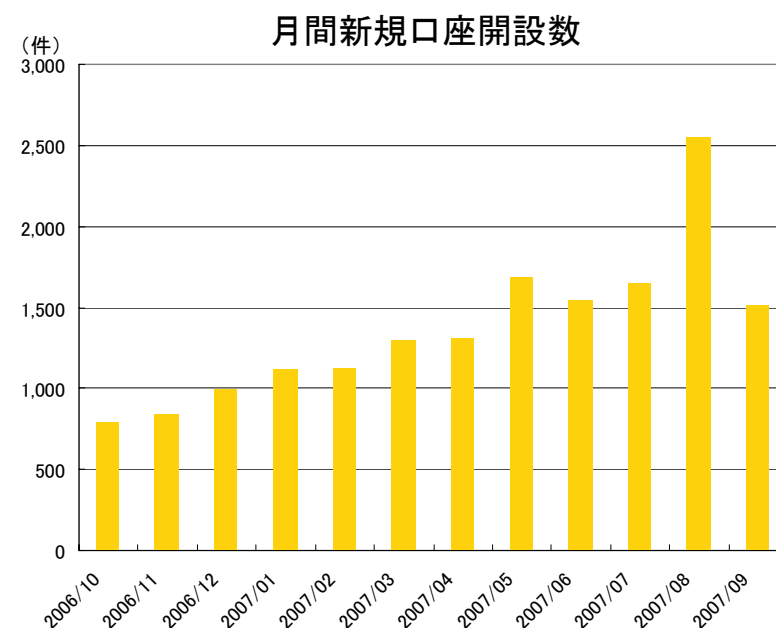
◆為替相場の影響

- 2007年8月中旬、米国サブプライムローン問題に端を発した円の急騰があったが保証金残高への影響は限定的
- 保証金残高は、2007年4月末比で8月末は103%、9月末は105%と回復



◆過去一年の口座開設状況

- 新規口座数はキャンペーンの効果や市場の動向に伴い順調に増加



■今後の施策

- マネックスFXproにおけるプライスアラート、アラートメール機能を計画中
- お客様による為替予想キャンペーンを実施

オルタナティブ投資ビジネス: 投資運用業務への進出

■ 投資運用業務の拡大

◆「(愛称)プレミアム・ハイブリッド 2007」の募集開始

- ・プライベート・エクイティ・ファンドの市場環境の“ビンテージ”を平準化するため、昨年の「プレミアム・ハイブリッド 2006」に引き続き、今年もプライベート・エクイティ・ファンドとヘッジファンドのハイブリッド商品を提供

- ・運用期間を10年以上の長期に設定し、世界有数のプライベート・エクイティ・ファンドとヘッジファンドへの分散投資を50万円から可能に

- ・投資助言で実績をあげてきたマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ(MAI)※が2007年9月に投資一任業務の認可を取得、当ファンドの投資運用会社に



募集期間: 2007年10月19日～2008年1月9日

投資運用会社: マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ

投資顧問会社: HFRアセットマネジメント

販売会社: マネックス証券

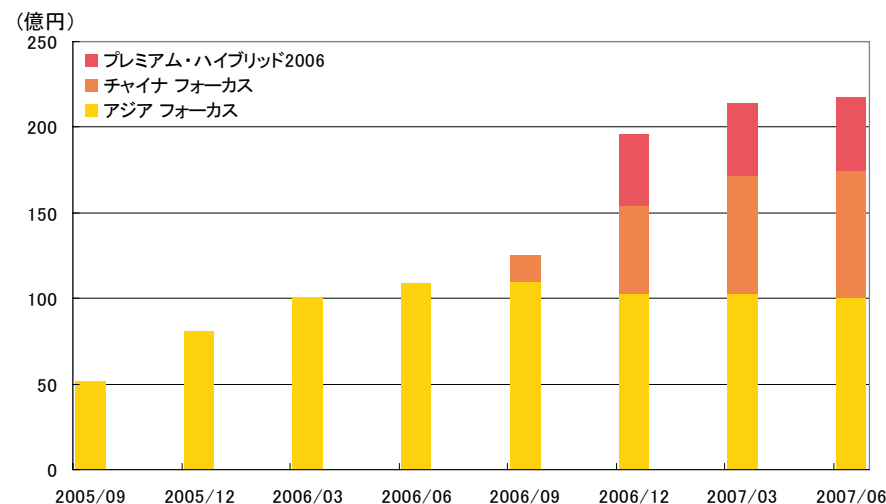
※マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会

◆投資運用業務の体制強化へ

- ・MAIのリスク管理体制および営業推進体制の整備と強化を図るため、リスク管理部とマーケティング部を新設
- ・MAIのビジネスプランとして、個人投資家向けオルタナティブ投資商品の運用と共に機関投資家(年金基金、事業法人等)に対する投資一任業務を開始

■ オルタナティブ商品の取扱実績

◆MAIが投資助言する公募投信の運用資産残高の推移



◆「(愛称)プレミアム・ハイブリッド 2006」とは

- ・世界的に著名なプライベート・エクイティ・ファンドと投資契約を締結すると同時に、HFRアセットマネジメントのプラットフォームを活用して、機動的なヘッジファンド運用を実現
- ・運用残高: 42億円(2007年9月末現在)

投資契約締結済みのプライベート・エクイティ・ファンド	出資契約金額
Thomas H. Lee Equity Fund VI, L. P. (トーマス・リー・エクイティファンド 第6号)	500万米ドル
J.C. FLOWERS II L. P. (ジェー・シー・フラワーズ 第2号)	300万米ドル
Carlyle Japan Partners II L. P. (カーライル・ジャパン 第2号)	8億円
Blackstone Capital Partners V L.P. (ブラックストーン 第5号)	200万米ドル

投資銀行ビジネス①：中国本土企業の日本上場支援に関する取組み

■中国本土企業の日本上場支援

◆IPO引受実績

■引受金額からはオーバーアロットメントによる売出し分を除く

社名	引受シェア	上場日	上場市場
アジア・メディア	2.0%	2007年4月26日	東証マザーズ
チャイナ・ポーター	5.0%	2007年8月8日	東証1部

- ・チャイナ・ポーターに関しては9.6億円を引き受け、副幹事を務めた
- ・日本国内取引所に将来的に上場する意向のあるその他中国本土企業に対して上場支援中

■今後の施策

◆IPOの引受社数トップ3、引受金額トップ10を目指し、体制を強化

◆IPO引受実績向上に向けた方策

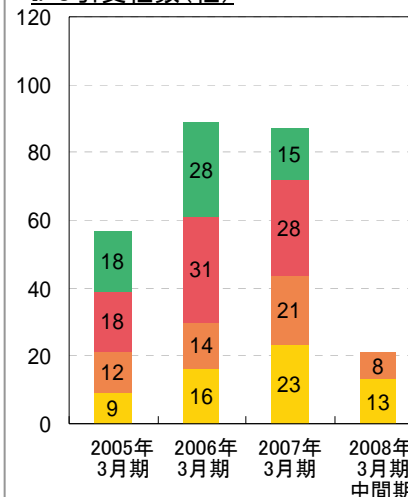
- ・引受参入率の目標は50%以上
- ・大型IPOに高い引受シェアで参入するために、IPO準備企業への早期アプローチ、マネックス証券における優良個人株主作りの提案など、オンライン投資銀行としての積極的な活動を継続

◆中国本土企業に対する今後の取組み

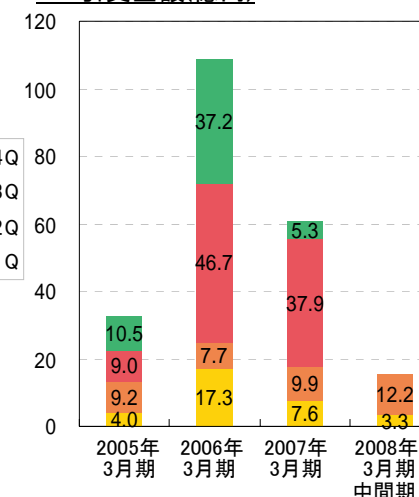
- ・日本に上場した中国企業に対し、個人投資家向け説明会の開催等のIR支援
- ・マネックス証券とWRHJ(次頁参照)の連携により、中国本土企業のM&A案件を発掘

■IPO引受実績

IPO引受社数(社)



IPO引受金額(億円)



IPO引受社数ランキング(2007年4~9月)

順位	社名	社数
1	SBIイー・トレード	31
2	野村	30
2	新光	30
4	大和SMBC	29
5	三菱UFJ	27
6	マネックス	21
7	みずほインベスターズ	20
8	岡三	19
9	いちよし	16
9	日興シティグループ	16

■引受金額からはオーバーアロットメントによる売出し分を除く

■引受契約日ベース

・国内IPO引受参入率41.2%
(全証券会社中で6位)

・国内IPO引受金額15.5億円
(全証券会社中で12位)

・2007年5月に立会外分売の取扱いを開始
9月末までの取扱い実績22件

投資銀行ビジネス②:M&Aアドバイザー業務の本格展開

■WR Hambrecht & Co Japanの増資

WR HAMBRECHT & CO JAPAN <http://www.wrh.co.jp/>

◆M&Aアドバイザー業務の本格展開に備え、増資を実施

グループの投資銀行機能強化の一環として、M&Aアドバイザー業務を本格展開。当社の子会社とすることにより、グループのM&Aアドバイザー業務の主体としての位置付けを明確化

<2007年10月の増資後の株主構成(資本金63百万円)>

- ・ マネックス・ビーンズ・ホールディングス 56.9%
- ・ ZenShin Capital Partners II 16.0%
- ・ WR Hambrecht + Co 11.1%
- ・ DBJ事業価値創造投資事業組合 11.1%
- ・ その他 4.9%

◆引受ビジネスとの相乗効果

マネックス証券投資銀行部門と連携した業務展開を行い、IPO前の企業に対するM&Aアドバイザーや、IPO後の更なる成長のための良質なソリューションの提供など、企業規模に応じた経営課題に対応することにより、引受ビジネスとの相乗効果を狙う

◆M&Aに精通した人材を新たに代表取締役とし、M&Aアドバイザー業務を本格展開

<主な取締役(2007年10月24日時点)>

代表取締役	松澤 修一	(元 三井物産(株)情報産業本部 投資事業開発チームリーダー)
取締役	松本 大	(マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)代表取締役社長CEO)
取締役(社外)	三尾 徹	(株あすかDBJパートナーズ 代表取締役)
取締役(社外)	森 健	(ZenShin Capital Partners マネージングディレクター)
取締役(社外)	Robert Eu	(WR Hambrecht + Co マネージングディレクター)

◆OpenIPO®の実現に向けた取り組み

米国WR Hambrecht + Coが世界に先駆けて導入したダッチオークション方式によるIPO(OpenIPO®)についても、投資銀行機能強化の重要な要素の一つとして、日本で実現するべく調査研究を継続

銀行・保険関連ビジネス等

■イーバンク銀行との取組み

◆金融商品仲介業務(証券仲介業務)

2007年9月15日 イーバンク銀行による証券仲介業務を開始
従来の口座紹介に加え商品説明等の各種プロモーション活動を加えることにより、口座開設数の増加及び開設後の稼働率向上を目指す。取扱商品については、開始当初は株式・外債、10月から国債・投信を追加、将来的には信用取引・カバードワラント等も取扱い予定。

◆顧客の相互紹介

2007年6月 双方の顧客を紹介しあうキャンペーンを実施
9月末現在で、イーバンク銀行顧客がマネックス証券に約2,800件以上の口座開設、マネックス証券顧客がイーバンク銀行に約1,600件以上の口座開設

◆即時入金サービスの開始

2007年9月 「イーバンクかんたん入金」サービス開始
2007年10月 携帯電話から同サービス利用可能に

◆大規模イベント

2007年 9月 9日(日) 大阪(梅田芸術劇場) 来場者 約1,200名

2007年10月14日(日) 東京(東京国際フォーラム)
来場者 約1,000名

堺屋太一氏や藤巻健史氏による講演やイーバンク銀行、マネックス証券両社の社長による対談、特徴的なサービス紹介等を両社のお客様向けに開催。



■生命保険事業

NetLife
ネットライフ企画株式会社

<http://www.netseiho.com/>

◆2007年度中の生命保険会社設立、営業開始を目標

- ・日本の生命保険商品は複雑でわかりにくいと言われている
⇒シンプルでわかりやすい、ニーズに合った保険商品を準備中

■カブロボ・プロジェクト

trade-science <http://www.kaburobo.jp/>

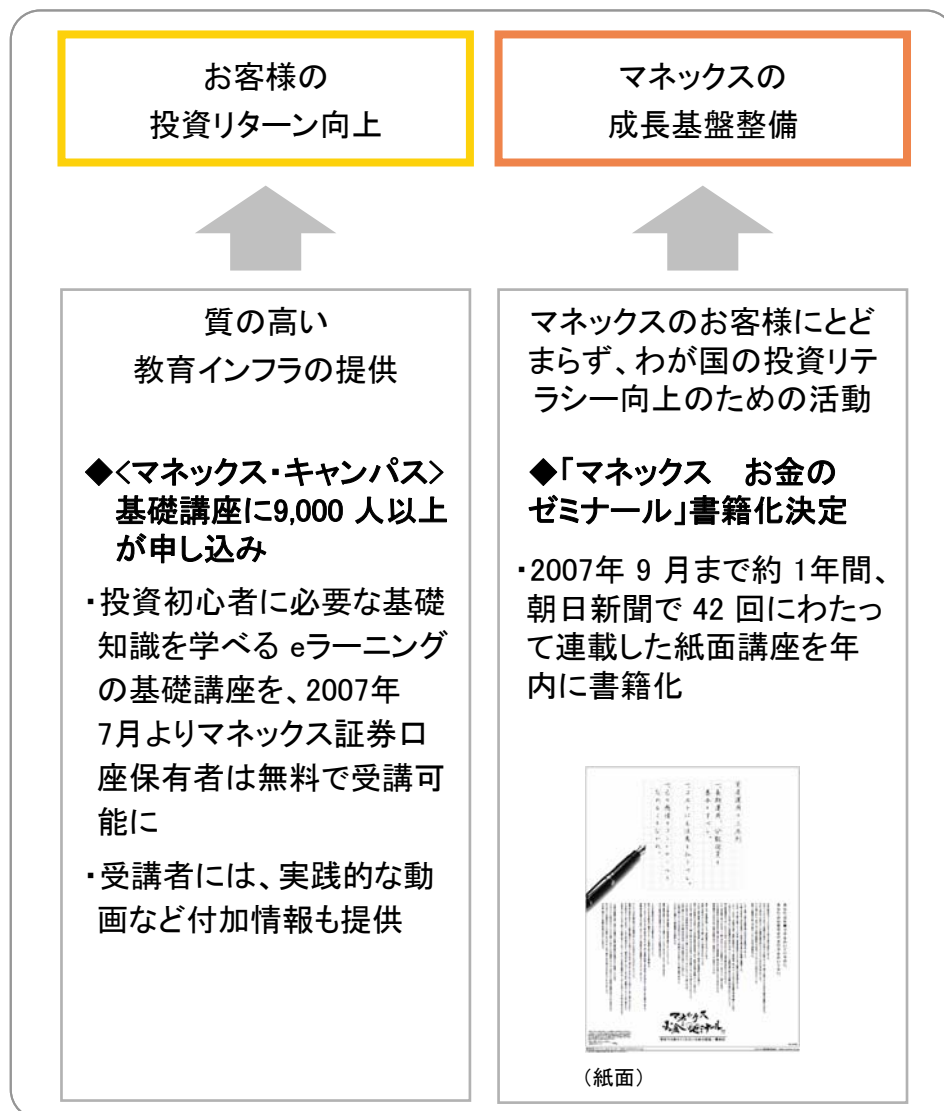
◆株式自動売買プログラム(カブロボ)プロジェクト

サイバー・ファンドマネージャーによる投資サービス事業

- ・カブロボコンテスト表彰ロボット10台による5億円運用テスト(2007年2月20日～8月20日)⇒TOPIX + 3.56%
- ・カブロボによる投資信託、売買シグナル配信サービスを計画中

投資教育:より多くの個人投資家へ、より上質な学習の機会を提供

■2つの目的に向けた取り組み



■継続的な投資教育活動

◆セミナーの継続的な企画・開催

2007年4月～9月実績

・オフラインセミナー

開催数 44回、延べ参加者 5,062名

「大変良かった」「良かった」との回答率85%

・オンラインセミナー

開催数 203回、延べ視聴者 30,905名

◆「マネー検定」を推進

・「日経マネー」誌主催の検定試験第2回「マネー検定」(2007年10月21日開催)にマネックス・ユニバーシティが引き続き参画

・前回(2007年3月開催)の会場テストに追加し、今回はオンラインテストも開催することにより受験の可能性を拡げる

◆マネックス・キャンパス、その他(2007年10月19日現在)

・「Level 1」の累計受講者数12,012名

・基礎コース修了者向け「Level 2」に、投資信託とバリュー投資の2コースが加わり、合計5コースに

・個人投資家に役立つコンテンツを掲載する〈マネックス・ユニバーシティ〉メールマガジンの購読者数は14,958名

コンタクトセンター: お客様本位を徹底、質と利便性の向上を目指す

■ 格付け高評価を取得

◆ 最高ランクの三ツ星評価を獲得

サポートサービス業界の国際機関 Help Desk Institute のコンセプトに基づき組織されたHDI-Japan(ヘルプデスク協会)が主催する「お問合せ窓口格付け」証券の部において、最高ランクの三ツ星評価を獲得。大手証券を含めた10社中、2社のみが三ツ星を取得。

専門審査員の評価分析から

Webは、取引デモなど初心者向けに作られていてわかりやすい。電話窓口は大変高いレベルのパフォーマンスを示しており、多くの審査員が満点をつけている。クオリティ面でも、すでに高いレベルではあるが、代替案の提供等、もう一步顧客視点に立てば完璧なレベルに到達する。

© お問い合わせ窓口格付け 実行委員会

◆ コンタクトセンター運営状況

マネックス証券コンタクトセンターは以下5ラインの受電経路を用意

口座をお持ちのお客様用:

- ・お客様ダイヤル(メインダイヤル)
- ・はじめてダイヤル(初心者専用)
- ・FXダイヤル(外国為替保証金取引専用24時間対応)
- ・パソコンサポートダイヤル

口座をお持ちでないお客様用:

- ・資料請求ダイヤル

■ サービス時間の延長

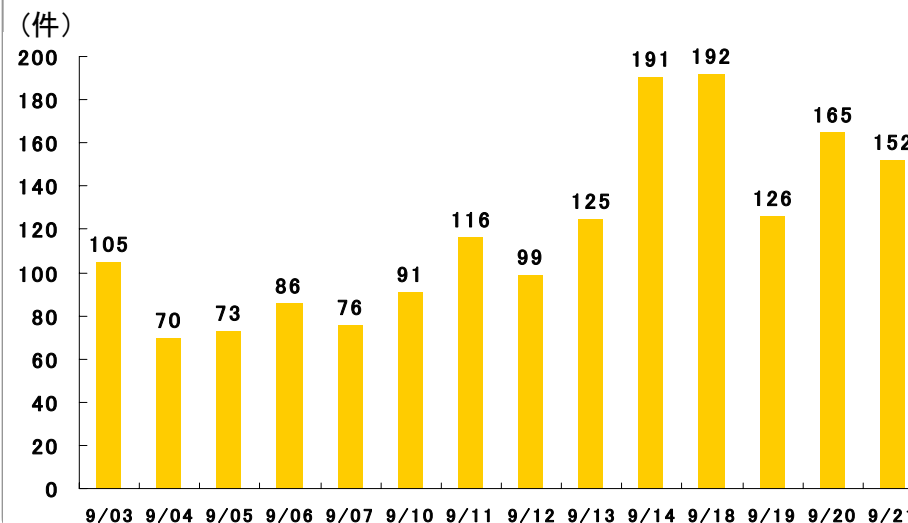
◆ お客様ダイヤルのサービス時間を延長

2007年9月3日(月)より「お客様ダイヤル」の平日受付時間を従来の17時から、**20時まで**に延長。



- ・夜間取引のサポートが可能に
- ・会社からの帰宅途中や、帰宅後に問い合わせが可能に

17時以降の入電件数

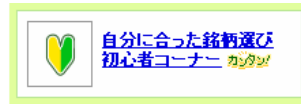


マーケティング施策：初心者層の取込みに注力

■販売促進策

◆投資初心者への施策

- ・初心者コーナーを新設
- ・各種ランキングやQ&Aの充実



【株式】



【投資信託】



【入金方法】



【債券】



- ・株式ミニ投資(ミニ株)手数料値下げキャンペーンの実施
これから投資を始める方々への初めの一步として株式ミニ投資(ミニ株)を訴求

◆投信残高拡大へ積極的なプロモーションを展開

- ・夏季ボーナス取込み施策として、投資信託販売手数料半額キャンペーンを実施
販売金額353億円達成(2007年6月18日～7月25日)

「投資金額別ポートフォリオ例」や「海外資産組入れ投資信託ページ」などのコンテンツにより、投信を使った分散投資の考え方を提案

- ・「マネックス資産設計ファンド」100億円突破記念キャンペーン
購入者にプレミアム商品をプレゼント

◆カスタマー分析の強化

- ・セグメント毎の顧客インタビューを積極的に実施
取引データ等とあわせ、顧客実像を把握し、マーケティング施策立案

■新規口座獲得施策

- ・TSUTAYAオンラインと提携し、口座開設キャンペーン実施

若年層に幅広い支持を得ているTSUTAYAオンライン(顧客数1,100万人)においてマネックス証券の口座開設を推進

- ・ソニーVAIOのお気に入りページにマネックス証券ウェブサイトを登録
- ・有力アフィリエイトサイトとの協働を実施、上位掲載を促進
- ・リスティング、アフィリエイトからの流入増を目的としリンク先ページの最適化を実施

金融商品取引法への対応

■金融商品取引法とは

投資者保護の徹底などを目的として、従来の有価証券だけでなく、幅広い金融商品・金融サービスについて包括的・横断的な投資者保護ルールを整備したもの

⇒金融商品の販売・勧誘にあたり、業者の守るべきルールを強化

お客様の投資目的や取引状況に照らして、最適な商品・サービスを提供する

お客様が投資判断する際に必要な金融商品の特徴、リスク、手数料等を説明する

■施行への対応

◆契約締結前交付書面について

法の趣旨・目的を踏まえ、すべてのお客様に対して、取扱商品のリスクや手数料等を説明した「契約締結前交付書面」を郵送

◆広告等の規制

商品のメリットだけでなく、リスクや手数料等についてもわかりやすくウェブサイト上で表示

◆コンタクトセンターの対応

お客様の問い合わせに迅速かつ適切にお答えできるよう体制強化

◆アフィリエイトへの対応

リンク先のマネックス証券ページにリスクや手数料等についての説明を記載

⇒書面の発送、システム対応等のコストは約1億2千万円

■施行後(2007年9月30日以降)

◆ウェブサイトでの確認

契約締結前交付書面の内容は、ウェブサイト上で常時更新され未読・既読、確認日時が表示される

最新の契約締結前交付書面が未確認の場合は確認を喚起

マネックス証券

ホーム | サイトマップ | ヘルプ・お問合せ

MY PAGE > 契約締結前交付書面一覧

契約締結前交付書面 一覧

これらの書面は、『金融商品取引法第37条の3』の規定に基づき、金融商品取引業者がお客様から当該取引の注文を受けるにあたり、お客様にご理解していただく必要がある重要事項をまとめたものです。

【対象商品の取引名をクリックして表示される「契約締結前交付書面」をご確認ください。
なお、ご確認いただけない場合(状況欄が「未確認」)は、当該取引についてのご注文をお受けできませんので、ご了承ください。

対象商品	掲載日	状況	確認日時
上場株式(国内・外国)	2007/09/07	確認済	2007/09/10 08:56
IPO(新規公開株式)	2007/09/07	確認済	2007/09/10 08:56
信用取引	2007/09/07	-	-
個人向け国債	2007/09/07	確認済	2007/09/10 09:00
世界銀行債	2007/09/07	確認済	2007/09/10 09:00
先物・オプション	2007/09/07	-	-
為替保証金(FX・FXプロ)	2007/09/07	-	-

お取引にあたっては、事前にこれらの書面をご覧いただき、お客様が行おうとするお取引のリスクや手数料等について、充分にご理解いただいたうえで、お取引くださいますようお願い申し上げます。

▼ご注意
・「確認日時」はお客様が確認した日時を、「掲載日」は当該取引に関する契約締結前交付書面の掲載日を表します。

I. 業績概要

II. 経営戦略と事業展開

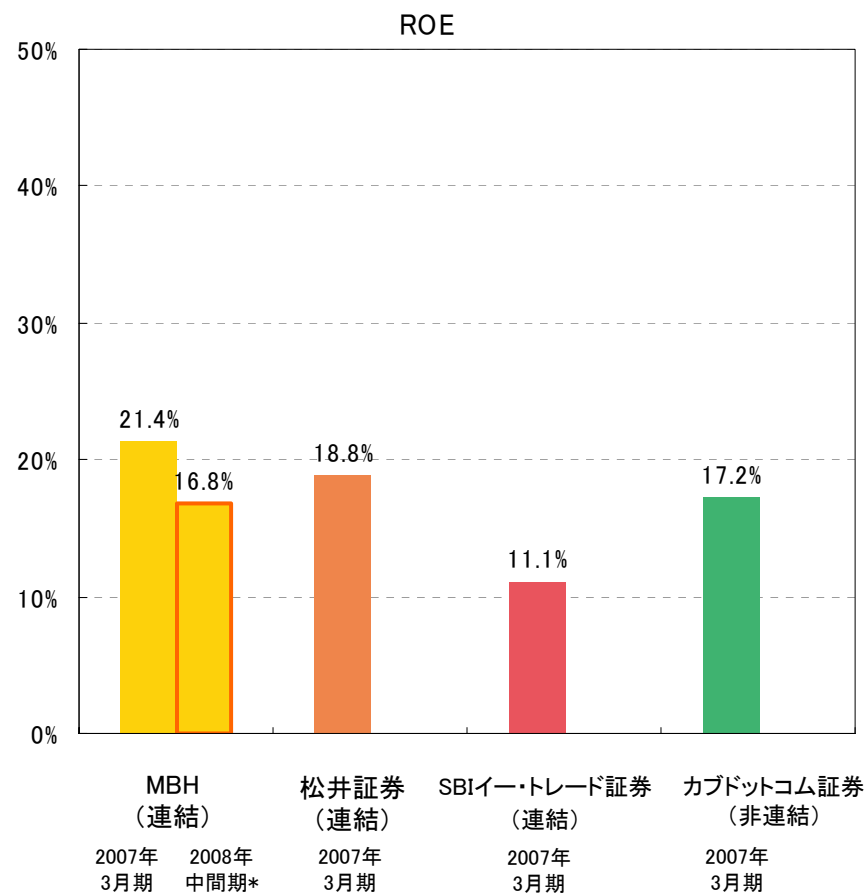
III. 株主の皆様へ

IV. ご参考

ROEと配当

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



*MBH(2008年3月期中間)のROE

$$= (2008年3月期中間純利益 \times 2) \div ((2007年3月末自己資本 + 2007年9月末自己資本) \div 2)$$

※各社IR資料より当社作成

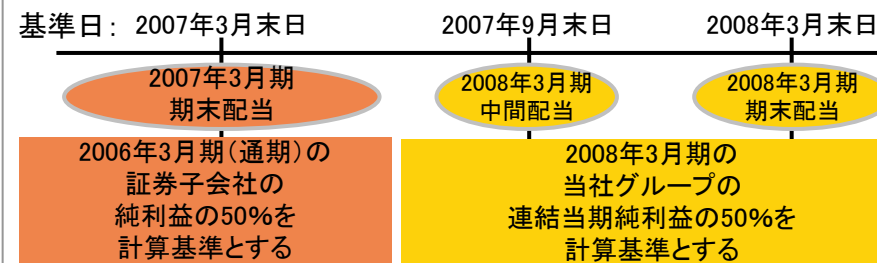
◆配当方針

- ・計算基準(2008年3月期より):
 当事業年度の当社グループの連結当期純利益
- ・中間配当を実施予定

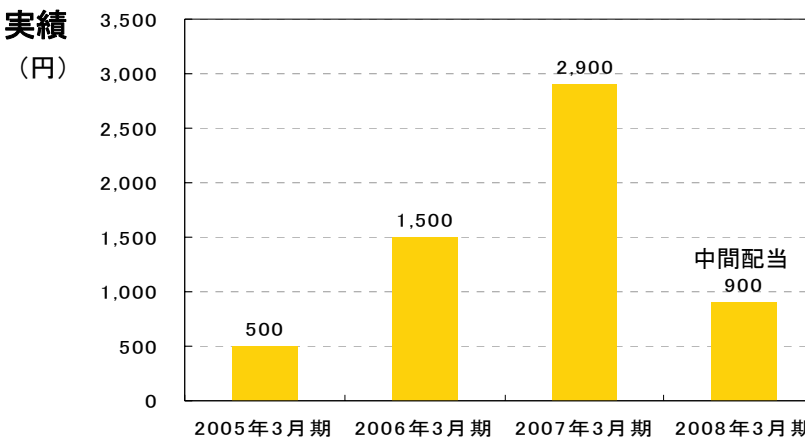
◆配当性向

連結当期純利益の50%程度を目標とする

(イメージ図)



配当実績



ディスクロージャー

■クリアかつタイムリーなディスクロージャーを継続的に目指します

◆クリアなディスクロージャー

ディスクロージャー項目	頻度	スタート時	言語
口座数・預かり資産等の概況	週次・月次	1999年	日・英
営業収益および純営業収益	月次	2005年10月	日・英
経常利益※	月次	2006年4月	日・英

※ 経常利益の月次開示は業界で初めての試み

◆タイムリーなディスクロージャー

	対象	ディスクロージャー	頻度	言語
決算説明	個人投資家向けIR	決算説明会	四半期ごと	日本語
	機関投資家向けIR (海外IR含む)	決算説明会	中間・本決算	日本語
		テレフォン・カンファレンス	四半期ごと	日・英
		個別IRミーティング	四半期ごと	日・英
	海外IRミーティング	中間・本決算	英語	
PR	個人・マスコミ 機関投資家(海外含む)	プレスリリース	適時	日・英

◆ステークホルダーとのコミュニケーション

- ・株主総会の土曜開催
- ・マネックスメール「松本大のつぶやき」
様々なトピックスを毎営業日発信
- ・マネックスよろず相談所
「松本大とここだけトーク」
オンラインとオフラインで計月2回開催



◆主要株主および株式分布状況

(2007年9月末時点の株主名簿による)

所有者別分布	名簿上の実質大株主上位3位		
金融機関 (銀行・信託・生保他)	7.59%	(株)日興コーディアルグループ ^o	26.29%
証券会社	3.78%	松本 大	11.10%
その他の法人	36.57%	ソニー(株)	5.00%
外国法人等	17.79%		
個人・その他	34.28%		

※信託口、カストディアンを除く

※大量保有報告書によりこれまでに以下の保有状況が報告されております。

・2007年1月15日付 デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名...8.55%

◆当社の認識している株式分布(※)

(株)日興 コーディアル グループ 26.3%	松本大 11.1%	デルタ・パートナーズ エルエルシー他 8.6%	ソニー(株) 5.0%	個人・その他 23.2%	外国法人等 9.2%	金融機関 7.6%	その他の法人 5.3%	証券会社 3.8%
----------------------------------	--------------	-------------------------------	----------------	-----------------	---------------	--------------	----------------	--------------

※上記は、2007年9月末時点の株主名簿およびこれまでに当社が入手した大量保有報告書を基に当社が作成したものです。持株比率については推定の計算です。

I. 業績概要

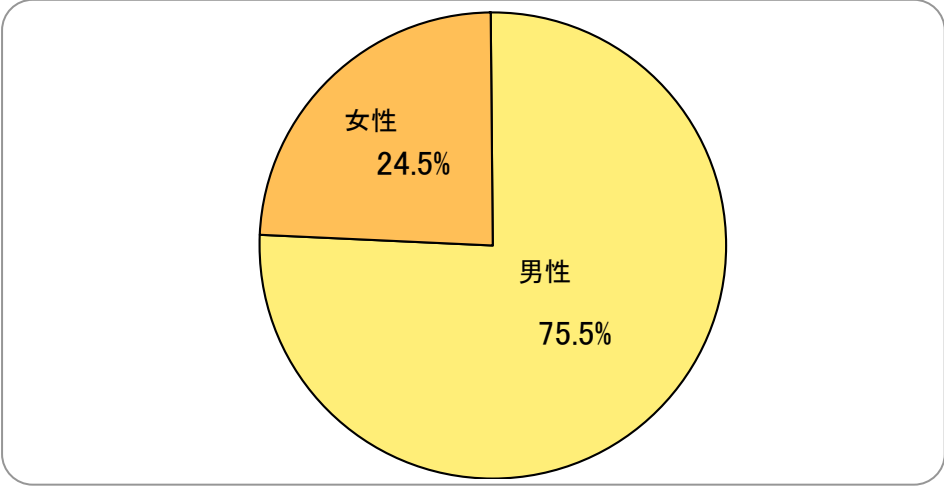
II. 経営戦略と事業展開

III. 株主の皆様へ

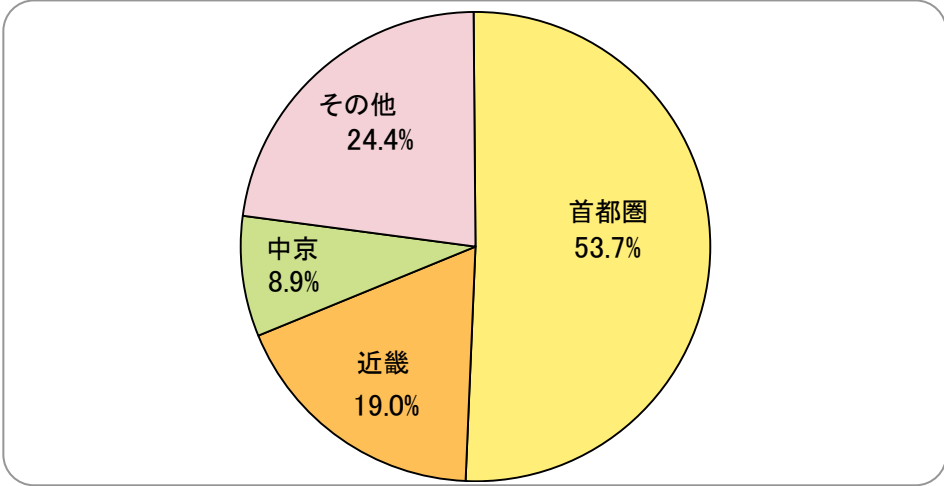
IV. ご参考

お客様分布(2007年9月末現在)

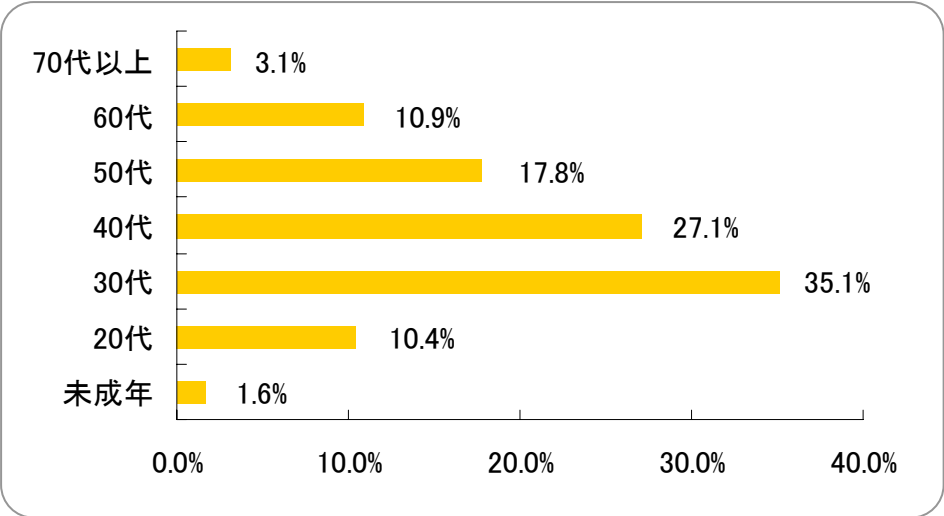
■男女別



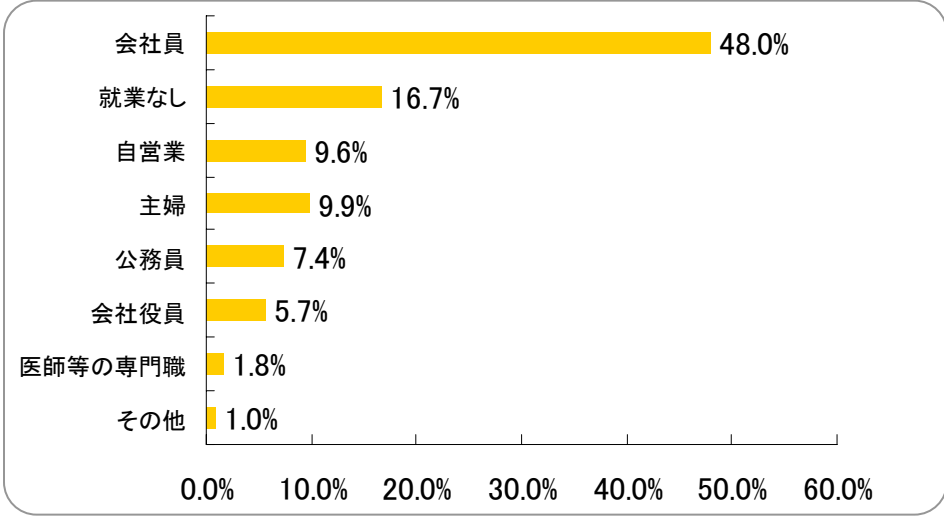
■居住地域別



■年代別



■職業別



主要オンライン証券比較:フルラインサービスの実現

(2007年10月22日現在)

	株式関連							貸株		債券		投資信託		オルタナティブ投資		その他	
	逆指値	中国株式	米国株式	夜間取引PTS	夜間取引PTS特別売買	株式ミニ投資・単元未満株投資	プログラムトレード機能付トレーディングツール	配当金相当額自動受取	株主優待自動取得	個人向け国債・外国債券	オークション方式	積立プログラム	中国株インド株投信	分散投資型	非分散投資型	ATMカード入出金	カード代金証券口座引落し
マネックス証券	○	○	×	○	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	○	○	◎	○	○	○
SBIイー・トレード証券	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○
松井証券	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
楽天証券	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×
カブドットコム証券	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×
ジョインベスト証券	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×

◎: マネックス証券のみ提供中 ○: 提供中 ×: 提供無し

出所: 各社IR資料等

グループ会社等

■グループ会社

MBH

(2007年10月24日時点)

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社



Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

すべての個人投資家へ真の投資教育を

(持株比率) MBH: 70%

NetLearning

講談社
KODANSHA

10%

TOYOTA
FINANCIAL SERVICES

10%

10%



MONEX

マネックス証券株式会社

プレミアム総合金融オンライン証券

(持株比率) MBH: 100%

MAI

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

最高水準のオルタナティブ商品を
個人投資家へ

(持株比率) MBH: 55%



Asuka Asset Management 45%

MBH America, Inc.

海外金融動向の調査等

(持株比率)
MBH: 100%

NetLife

ネットライフ企画株式会社

生命保険事業の調査・企画

(持株比率) MBH: 24.8%

あすかDBJ投資事業有限責任組合: 24.8%
三井物産株式会社: 20.8%
株式会社新生銀行: 14.9%
株式会社セブン&アイ・ホールディングス: 14.9%

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

システムプログラム(カプロボ)
を用いた投資助言サービス

(持株比率) MBH: 34%

トレード・サイエンス経営陣他: 65%
早稲田大学: 1%

MBI

マネックス・ビジネス・
インキュベーション株式会社

新規ビジネスの発見、育成

株式自動売買プログラムによる実運用

(持株比率) MBH: 100%

WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WR Hambrecht & Co Japan株式会社

M&Aアドバイザーサービス

IPOの新方式導入

(持株比率) MBH: 56.9%

ZenShin Capital Partners II, L.P. 16%
WR HAMBRECHT+CO 11.1%
DBJ事業価値創造投資事業組合 11.1%
その他 4.9%

■その他主な出資先



イーバンク銀行 eBANK Corporation

出資比率: 4.9%

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等: マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号: 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業: 第一種金融取引業
- ・ 加入協会: 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

株式取引に関する重要事項

■ リスク

【価格変動リスク】

需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。(一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります。)

【信用リスク】

株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■手数料等(すべて税込)

株式取引(ETFやREITを含みます。)にあたっては、取引毎手数料の場合には約定金額の0.105%~0.42%(最低105円)、一日定額手数料の場合には約定金額300万円毎に2,625円の株式売買手数料がかかります。また、株式ミニ投資(ミニ株)及び夜間取引(マネックスナイター)の場合には、一約定につき500円の手数料がかかります。なお、新規公開株、公募・売出株、立会外分売の場合には購入手数料は無料(0円)です。

■その他

新規公開株、公募・売出株のお申込み/ご購入の際には「目論見書」で内容をご確認ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

貸株サービスに関する重要事項

■ リスク

【信用リスク】 貸株サービスご利用のため締結いただく消費貸借契約は無担保の契約であるため、お客様はマネックス証券およびマネックス証券の貸出先に対する信用リスクを負うことになります。

■ 手数料等

貸株サービスをご利用するにあたっては、手数料等はかかりません。

■ その他

- ・ 本サービスを利用されている場合は、権利確定日に株式を保有していても配当金は支払われません。代わりに源泉税徴収後の配当金相当額をマネックス証券よりお受取いただきます。なお、配当金相当額は税務上、雑所得となり配当所得に該当せず配当控除の対象となりません。
- ・ 本サービスを利用されている場合は、株主優待や株式総会の議決権を取得できません。
- ・ 貸出している株式は、金融商品取引法で定められた分別保管の対象外です。また、万一、マネックス証券が倒産した場合には投資者保護基金の対象となりません。

「中国株式」に関する重要事項

■ リスク

(価格変動リスク) 需給など様々な要因に基づいて株価が変動することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。(一般に流動性の低い銘柄や新規公開株式は株価変動リスクが大きくなります。)

(為替リスク) 外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■ 手数料等(すべて税込)

国内取引手数料 約定金額に対し0.2999%(最低手数料73.5香港ドル)

その他諸経費 ... 「税金」「取引所手数料」「CCASS決済費用」

権利取得に伴う費用 ... 「配当金取立料」「現地取扱費用」「株式分割等取得費用」「有償増資払込権利取得費用」「その他の権利取得費用」

企業の私有化等に伴う費用 ... 「強制買収にかかる手数料」

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「投資信託」に関する重要事項

■ リスク

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。従って投資元本および利息の保証された商品ではありません。

また、投資信託は商品毎に応じて様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には「目論見書」で内容をご確認ください。

(価格変動リスク)組み入れた株式、債券および商品等の変動(組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価格の変動も受けます。)に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

(為替リスク)外貨建て投資信託(外貨建てMMF等)は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■ 手数料等

投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

申込手数料:申込金額に対して最大3.675%(税込)

信託財産留保額(換金時の直接的な負担費用):約定日、またはその翌営業日の基準価額に最大2.0%を乗じた価額

信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用):純資産総額に対して最大2.10%(税込)

※ 運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合もあります。

「マネックス資産設計ファンド」に関する重要事項

■ リスク

当該投資信託(マザーファンドを含みます。)は、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券(REIT)など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。委託会社の指図による行為により投資信託に生じた損益は全て投資家に帰属します。

当該投資信託の基準価額の変動要因としては、「資産配分リスク」「株価変動リスク」「金利リスク」「不動産投資信託(REIT)の価格変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「カウンターリスク」などがあります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)本文の「投資リスク」に関する項目をご覧ください。

■ 手数料等

○ 申込手数料 当該投資信託には、申込手数料はありません。

○ 換金(解約)手数料 当該投資信託には、換金(解約)手数料はありません。

○ 信託報酬 日々の純資産総額に対して年率0.9975%(税込)を乗じて得た額とします。

○ 信託財産留保額 約定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

上記の他に以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

・有価証券の取引に要する費用・信託財産に関する租税・借入金の利息・立替金の利息・信託事務の処理に要する諸費用(監査費用等)・約款、目論見書、運用報告書等に係る費用など。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)本文の「手数料(費用)」に関する項目をご覧ください。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「プレミアム・ハイブリッド2007」に関する重要事項①

■ リスク

(価格変動リスク)当該投資信託は「プライベート・エクイティ・ファンド」や「ヘッジ・ファンド」への投資を通じて、国内外の株式、債券、為替、先物、デリバティブ等への投資を行います。したがって、経済環境の予測不能な変化、市場価格の変動、組入株式や債券等の発行体その他関係法人の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産総額が下落し、投資信託への投資金額のすべてまたは一部を失う可能性があります。当該投資信託の投資リスクとしては、主に、「価格変動リスク」「換金リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」などがあります。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの(投資)リスク」をご覧ください。

■ 手数料等

・申込手数料(税込) : 2.625~1.05%

・解約手数料 : 0%

・信託財産留保額 : ありません。ただし、2013年、2014年の買戻しのみ1口当たりの純資産価格に対して2.5%を乗じた価額がかかります。

・信託報酬(年率・税込) : ありません

以下の費用は投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用で、原則として信託財産から支払われます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、予め当該費用(上限額等)を表示することができません。

管理報酬等 : 当該投資信託が直接または間接に負担する報酬および手数料・費用等は以下の通りであり、その合計は、純資産総額に対する年率1.97%(ただし、最低金額が適用される場合には、これと異なる場合があります。)に、投資運用会社に対して支払われる実績報酬、当該投資信託の創立費および募集費用、投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用ならびに当該投資信託の運営費用を加算した金額となります。

・管理報酬 : 投資信託の純資産総額に年0.03%(最低年額12,000米ドル)の率を乗じて得た額とします。

・受託会社報酬 : 投資信託の純資産総額に年0.02%の率を乗じて得た額とします。

・投資運用報酬 :

①投資信託の純資産総額に年1.3%の率を乗じて得た額とします。

②投資実績報酬

原則として、計算期間の最後における受益証券一口当たり純資産価格と、ハイウォーターマークの差の10パーセントが、投資実績報酬として投資運用会社に対して支払われます。ハイウォーターマークとは、実績報酬が支払われたこれまでのすべての各計算期間の最終日における受益証券一口当たり純資産価格のうち最高額と、受益証券一口当たり10,500円のうちいずれか大きい額をいいます。(詳しくは交付目論見書をご覧ください。)

(次頁へ続く)

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

(前頁からの続き)

「プレミアム・ハイブリッド2007」に関する重要事項②

・投資顧問報酬：投資顧問会社は、投資運用会社によって投資運用報酬の中から支払われる当該投資信託の純資産総額の年0.25%の率を乗じて得た額である投資顧問報酬を受領します。更に、投資顧問会社は、当該投資信託の投資対象である各シングル・マネージャー・トラストから、当該投資信託の投資に帰属するシングル・マネージャー・トラストの新規純増額に対する原則として20パーセントを予定とする一定比率に相当する金額の実績報酬(分配金)を受け取る権利を有します。投資顧問会社は実績報酬の全部または大部分をシングル・マネージャー・トラストのトレーディング・マネージャーに支払います。シングル・マネージャー・トラストはまた年率0.25パーセントの事務管理報酬を投資運用会社に支払います。

・事務管理報酬：当該投資信託の純資産総額に年0.10%(最低年額30,000米ドル)の率を乗じて得た額とします。

・保管報酬：当該投資信託の純資産総額に年0.02%(最低年額7,500米ドル)の率を乗じて得た額とします。

・代行協会員報酬：当該投資信託の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た額とします。

・販売会社報酬：当該投資信託の純資産総額に年0.45%の率を乗じて得た額とします。販売会社はさらにその提供した業務に関して合理的に発生した支出費用の支払いを受けます。

◆投資先ファンドの管理報酬等

投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用には、事務管理報酬、運用報酬、実績報酬、設立費用、一般管理費、営業費用、取引費用および投資費用などを含みます。投資対象ヘッジ・ファンドの運用者は、通常、管理報酬として1.5パーセントから3.0パーセント、成功報酬として10パーセントから30パーセントの手数料を徴収します。投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの運用者は、通常、基本報酬で1.5パーセントから3.5パーセント、成功報酬が5パーセントから8パーセントのハードルレートで10パーセントから30パーセントの手数料を徴収します。かかる手数料は、ファンドの運用会社によって異なる場合もあります。本書の日付現在においては、サブ・ファンドが投資する投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドが確立していないため、投資対象ヘッジ・ファンドおよび投資対象プライベート・エクイティ・ファンドの諸費用として投資家が間接的に負担する金額を確定することはできません。

◆その他の費用

上記の他に以下の費用がかかります。これらの費用は投資信託より実費として間接的にご負担いただきます。なお、上限額等が表示されていないものについては、基準となる条件が状況等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等)を表示することはできません。

・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用 等

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

「プレミアム・ハイブリッド2006」に関する重要事項

※当該投資信託の募集は終了しております。

■ リスク

(価格変動リスク)当該投資信託は「プライベート・エクイティ・ファンド」や「ヘッジ・ファンド」への投資を通じて、国内外の株式、債券、為替、先物、デリバティブ等への投資を行うスキームです。したがって、経済環境の予測不能な変化、市場価格の変動、組入株式や債券等の発行体その他関係法人の倒産や財務状況の悪化等の影響により、純資産総額が下落し、当該投資信託への投資金額のすべてまたは一部を失う可能性がある商品です。当該投資信託の投資リスクとしては、主に、「価格変動リスク」「換金リスク」「流動性リスク」「為替変動リスク」などがあります。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「個人向けマネックス債」に関する重要事項

■リスク

円貨建て債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

■手数料等

円貨建て債券を募集・売出し等により、またはマネックス証券との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。取引手数料は頂戴いたしません。円貨建て債券をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

「個人向けマネックス債(円高時米ドル償還型)」に関する重要事項

■リスク

(価格変動リスク)外貨償還条件付円建社債の市場価格は、基本的に市場の金利水準や為替相場の水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。また、為替相場が円高(外貨安)に推移すると債券価格は下落し、円安(外貨高)に推移すると債券は上昇することになります。外貨償還条件付円建社債の満期償還は、償還判定為替レートが当初為替レートを超える円高となった場合、満期償還金を当初為替レートで換算された外貨で支払われる仕組みであり、満期償還までの保有を前提としたデリバティブ取引の要素が内包されているため、為替レートのボラティリティの変動によって価格は変化致します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、元本欠損が生ずるおそれがあります。なお、途中売却の場合の受渡通貨は日本円のみとなります。外貨償還条件付円建社債は、その流通性や市場性が何ら保障されるものではなく、整備された流通市場は存在しません。よって償還前の売却が困難な場合があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(為替リスク)外貨償還条件付円建社債の満期における償還額は、円貨・外貨間の為替レートに影響され、かつ場合により外貨で支払われることがあります。外貨償還となる場合、その支払額の円貨相当額は、償還時に有効な円貨・外貨間の為替レートにより異なります。そのため、当初の円貨投資金額を全額回収することができず、損失(元本欠損)が生ずるおそれがあります。

■手数料等

外貨償還条件付円建社債をお取引するにあたっては、購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。外貨償還条件付円建社債の外貨償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえてマネックス証券が決定した為替レートによるものとします。外貨償還条件付円建社債をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「世銀債」に関する重要事項

■ リスク

(価格変動リスク)世界銀行債の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券価格は下落し、逆に金利が低下する過程では債券価格は上昇することになります。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却することができない可能性があり、売却価格に悪影響を及ぼすおそれがあります。金利水準は、各国の中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準(例えば、既に発行されている債券の流通利回り)や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。世界銀行債は、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では世界銀行債を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では世界銀行債を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、売却時あるいは償還時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。発行通貨が米ドル、ユーロ等の主要通貨でない場合、外国為替相場の変動幅が大きく、円で換算した場合の支払額も、米ドル、ユーロ等の主要通貨の場合と比べ、より大きく変動します。

(為替リスク)世界銀行債は外貨建て債券ですので、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では世界銀行債を円換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では世界銀行債を円換算した価値は上昇することになります。したがって、売却時あるいは償還時の為替相場の状況によっては、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合にも、円換算でのお受取金額が投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。通貨の交換に制限が付されている場合は、元利金を円貨へ交換することや送金ができない場合があります。

■ 手数料等

世界銀行債をお取引するにあたっては、購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。世界銀行債の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえてマネックス証券が決定した為替レートによるものとします。世界銀行債をマネックス証券口座でお預かりする場合には、口座管理料はかかりません。

「個人向け国債」に関する重要事項

■ リスク

個人向け国債は、元本・利子の支払を日本国政府が行うため、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払が滞ったり、支払不能が生じ、投資元本を割り込み、損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。

■ 手数料等

個人向け国債をお取引する場合、購入対価をお支払いいただく必要がありますが、取引手数料は頂戴いたしません。個人向け国債を中途換金する際、下記により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

○変動金利型10年満期個人向け国債(変動・10年)

直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.8

○固定金利型5年満期個人向け国債(固定・5年)

4回分の各利子(税引前)相当額×0.8

※ただし、上記中途換金調整額の計算式は、2008年4月15日以降に国が買い取るものから適用されます。それより前は、各々の各利子(税引前)相当額が差し引かれますので、受取金額の合計額が投資額を下回ることがあります。

本書記載のマネックス証券取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

「FX」に関する重要事項

■ リスク

(価格変動リスク)取引対象である通貨の価格(外国為替相場)の変動の影響等により、お客様の想定と逆の方向に外国為替相場が変化した場合には、差し入れた保証金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

(金利変動リスク)外国為替保証金取引では、売却している通貨と買い付けている通貨の金利差調整額(スワップポイント)の支払いが日々発生しており、スワップポイントを支払うことにより損失(元本欠損)が生じるおそれがあります。スワップポイントは、取引対象である通貨の市場金利を反映するため、市場金利が変動すれば、スワップポイントも変動します。

■ 手数料等

- ・ マネックスFX 取引通貨数量1,000~9,000の場合には1,000通貨あたり100円の、同1万~100万の場合には同50円の手数料がかかります。
- ・ マネックスFX pro 取引金額(取引通貨数量×取引為替レート×円換算レート)の0.1%の取引手数料がかかります。

■ 委託保証金(為替保証金)

- ・ マネックスFX 取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり5,000円~20,000円の為替保証金が必要となります。
- ・ マネックスFX pro 取引数量×中間レート(売りレートと買いレートの仲値)×5%の為替保証金が必要となります。